

主要6か国の教育改革の動向——米, 英, 仏, 独, 中, 韓

諸外国における高等教育の量的拡大

(未定稿)

生涯学習政策局調査企画課まとめ

2010年4月28日

はじめに

- 本発表のねらい

主要6か国の高等教育における量的拡大の背景と近年の動向を示し, それらを比較することで, 各国共通の課題及び各国ごとに異なる課題を描き出す。

背景(社会・経済)

米	人種構成の変化, 所得格差の拡大 グローバル経済の進展, インターネットの普及等の情報化の進展
英	知識基盤型経済の浸透, グローバリゼーションの進展, 国際競争の激化 社会的排除(失業・貧困・犯罪・マイノリティ)の状況
仏	1970年半ばから続く不況, 失業問題 欧州統合の進展
独	東西ドイツの統合 経済不調と失業問題, 欧州統合と労働市場の拡大
中	1970年代末から経済建設を優先, 経済の立ち遅れ 有能な人材の不足
韓	1960年代の経済成長, 社会変化 知識基盤社会の発展, グローバリゼーションの進展

3

3

背景(教育)

米	知識主導型経済への対応要請 財政の悪化
英	高度人材への期待
中	文化大革命後の経済発展への貢献
韓	科学技術と社会経済の急速な変化に対応した多様な教育の必要性

4

4

改革の方向

米	高等教育へのアクセス拡大, 労働需要に応じた知識・技能の習得・更新 教育機会における多様な選択肢の提供
英	国際的経済競争に打ち勝つ, 教育・技能水準の実現
仏	量的拡大, 教育の多様化・弾力化, 分権化 国際化・情報化への対応
独	東西の格差是正 量的拡大と国際競争力の強化, 情報化への対応
中	効率的な大量の人材養成, 経済発展への対応, 創造性の育成, 多様化, 弾力化 量的拡大, 国際化・情報化への対応
韓	量から質へ, 分権化, 多様な教育システム 国際化・情報化への対応, 世界水準の研究拠点建設と人材の育成

5

5

高等教育の量的拡大

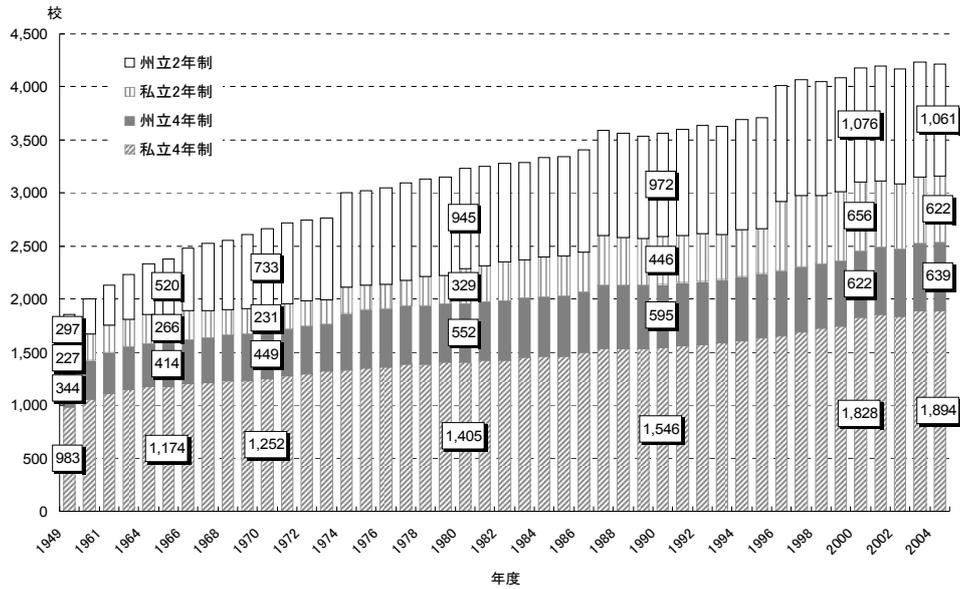
米	マイノリティや低所得家庭出身者の進学促進(06年) ペル給与奨学金最高支給額引上げ, 連邦貸与奨学金の利率引下げ等(07年) 組織のスリム化による支出抑制, 授業料引上げ, 募金等の独自収入の確保
英	高等教育の大学への一元化(92年～) 青年層の50%に高等教育の機会保障, 応用準学位の導入 授業料の導入と学生支援の拡充
仏	留年・中退の抑制に向けた取組 「優先教育地区(ZEP)」内からの優先入学制度(01年)
独	授業料の導入と拡大(90年代～), 奨学金制度の拡充 修了試験の制度改正 大学協定2020
中	中央所管機関の地方移管, 高等教育機関の再編(98年) 職業技術学院の創設(97年), 計画養成の廃止・就職の自由化(97年～) 無償制の廃止(89年～) 奨学金制度の整備, 学生ローンの導入(01年～)
韓	2004年の進学率80%, 入学定員の規制強化 大学統廃合の指針「大学構造改革プラン」(04年)

6

アメリカ

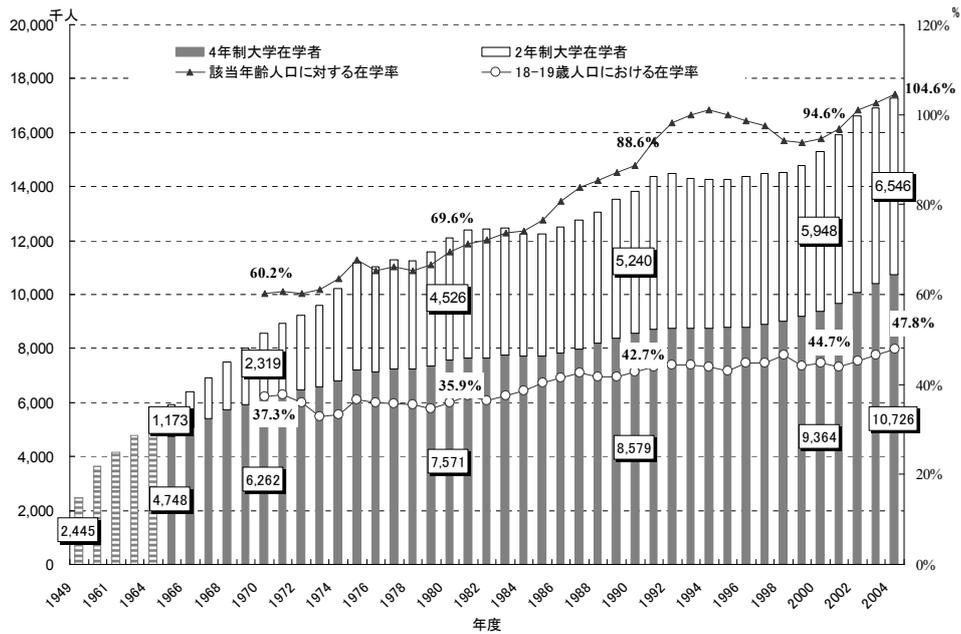
(機関数)

高等教育の規模の推移(1949-2004年度)



『諸外国の教育改革の動向』, p.50

(在学者)



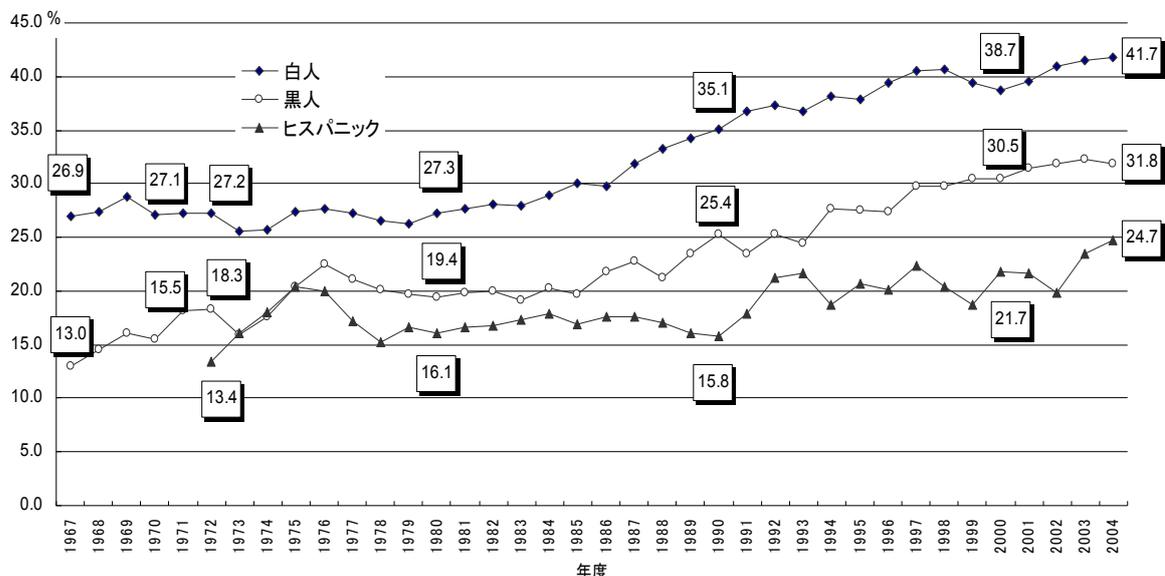
『諸外国の教育改革の動向』, p.50

推移と課題

- 2007年 4,352大学 在学者1,825万人
- 2年制, 4年制大学双方で規模拡大
- 「スプリングス報告」(2006年): アクセス, 経費と学費負担, 奨学金, 学習, アカウンタビリティ, 革新

アクセスの改善①

- マイノリティや低所得家庭出身者へのアクセス改善



人種別18-24歳人口に対する高等教育機関在学者の比率の推移

アクセスの改善②

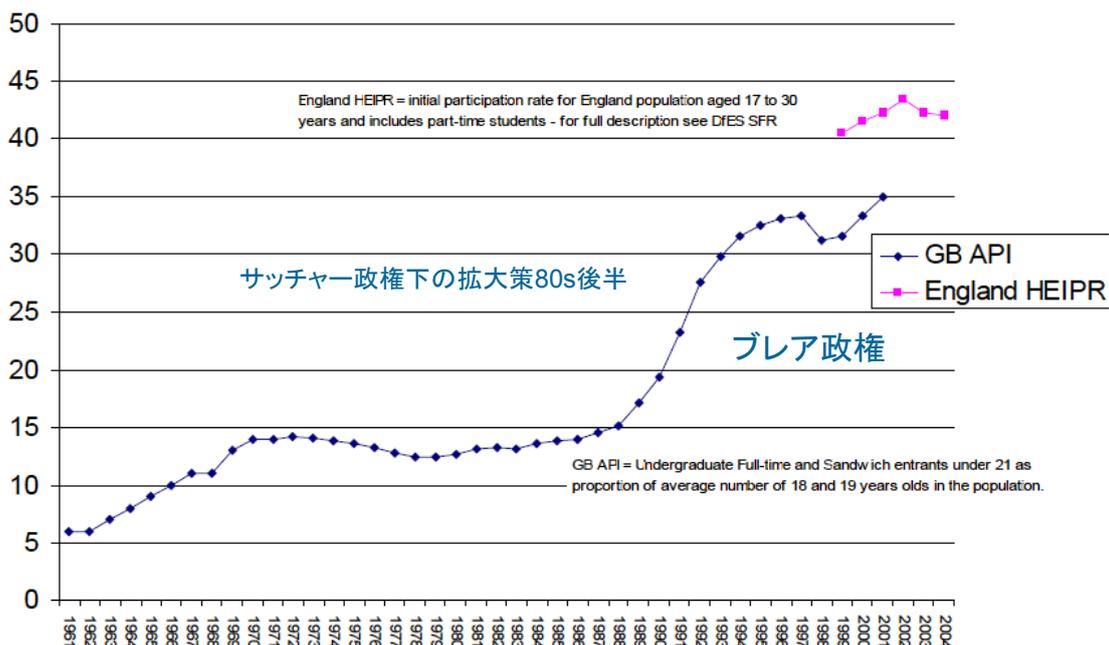
- 連邦奨学金制度の見直し
 - 2007年9月「大学学費負担軽減及びアクセス法」
 - ペル給与奨学金の支給額の増大(5年間で114億ドル), 学生一人あたり支給額4,310ドル(2007年)→5,140ドル(2012年)
 - 2008年8月「高等教育機会法」
奨学金最高支給額のさらなる引上げ

11

11

イギリス

高等教育進学率の推移



12

12

拡大と課題

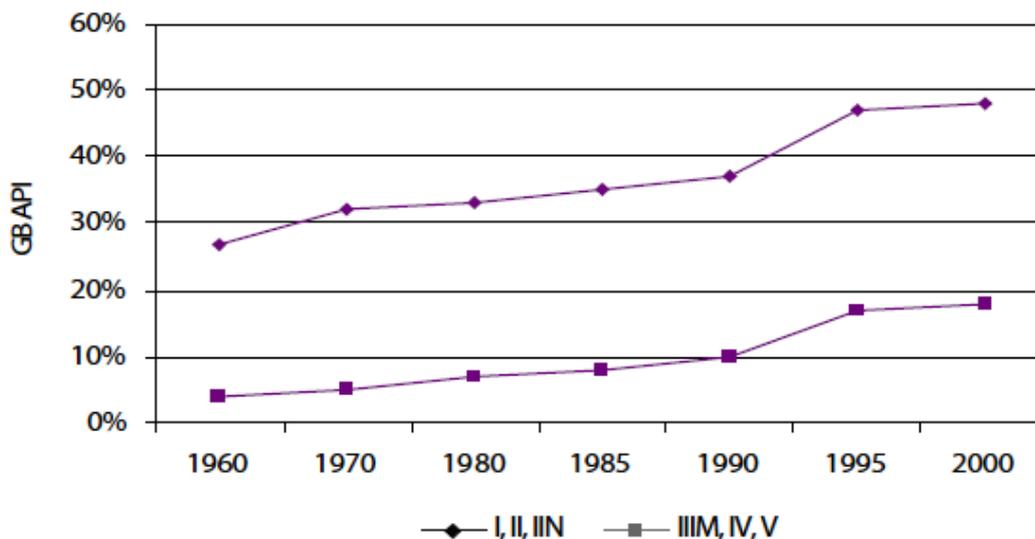
- 80年代後半 サッチャー政権下の拡大策
- 92年ポリテクニク等の大学への昇格
- ブレア政権の誕生 進学率30数%
- 2010年までに青年層50%が高等教育参加
- 応用準学位

課題: 社会階層, 高等教育財政

13

13

社会階層別高等教育進学率の推移(1960~2000年)



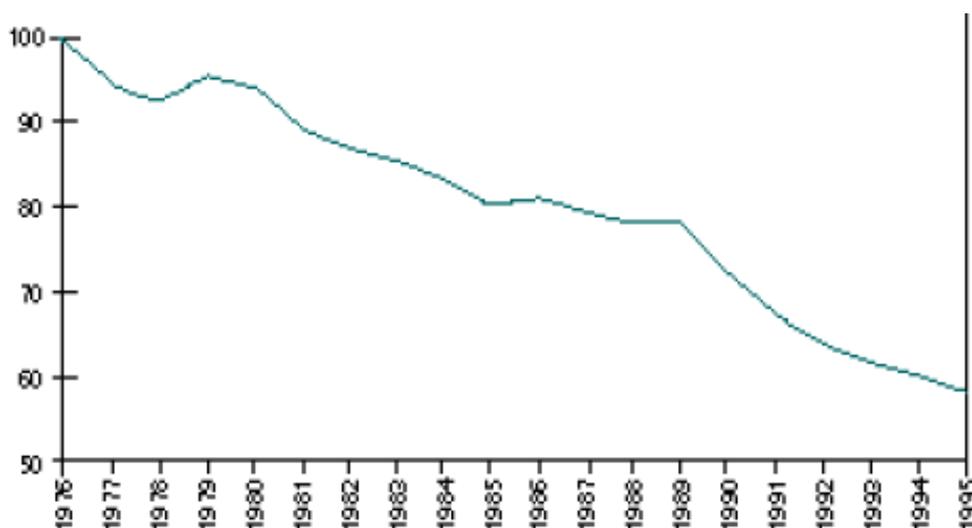
労働者階層(社会階層III M, IV, V)

専門職層(社会階層I, II, III N)

14

14

学生一人当たり公財政高等教育費の推移(1976~1995年)



高等教育制度検討委員会報告、『学習社会における高等教育の将来』1997年, 第3章,
3. 高等教育の現在 (Chart3.16)

『諸外国の教育改革の動向』, p.104

15

15

改革の方針

- 2003年1月白書『高等教育の将来』
 - 2010年までに青年層の50%に高等教育保障
 - 職業志向の応用準学位の普及
 - 低所得家庭向けの就学困難学生奨学金の導入
 - 授業料の導入(2006年度~)
- 高等教育の多様化策
 - 応用準学位の導入

16

16

フランス

- 特徴
 - バカロレアの取得者の倍増(1985~95)による規模拡大
 - 入学者選抜を行わない大学における入学後の学業不振。留年，中退の増加。
 - グランゼコールにおける「優先教育地区」からの入学拡大

17

17

対策

- 学業不振，留年，中退
 - 1992年5月省令
(大学第一期課程における専攻分野の区分再編，入学後のオリエンテーション，チューター制度，授業科目のモジュール化とその平均点による単位)
 - 1997年4月省令
(セメスター制，少人数授業編成等による単位認定，進路指導期の設置)
 - 2005年学校基本計画法
同一世代の50%を高等教育修了に
- 「優先教育地区」からの入学拡大
 - 2001年 パリ政治学院と「優先教育地区」内のリセと特別推薦入学の協定
 - 2005年 国民教育省等，「優先教育地区」の高校生が高等教育課程に進学する支援に向けての取り組み

18

18

ドイツ

- 70s～高等教育の拡大・開放政策

→学生数の増加と財政難による資源の不足

・対策:授業料の導入, 修了試験改革

→平均在学期間の短縮

・2005年10月「2020年までの高等教育入学者, 在学者, 修了者に関する予測」

2004～2014年:

入学者最大22%, 在学者最大36%増

対策

- 授業料の導入 (1996年ベルリン市)

- 修了試験制度改革 (修了の適正判断のための試験実施, 受験回数制限の撤廃)

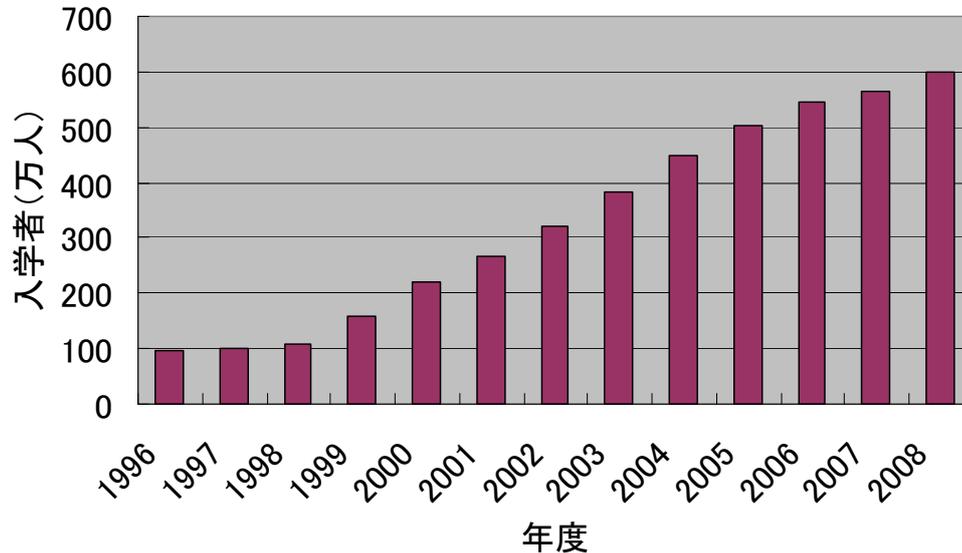
- 奨学金制度の拡充 (連邦奨学金, 連邦奨学金制度における有利子銀行ローン, 連邦政府教育ローン, KfW学生クレジット)

- 「大学協定2020」

優秀な人材の確保

中国

高等教育入学者数の推移



21

『諸外国の教育改革の動向』, p.256, 「表5: 高等教育機関入学者と伸び率の推移」から作成。

21

規模拡大による変化

- ・計画養成から市場のニーズに合わせた人材育成
- ・1999年規模拡大策

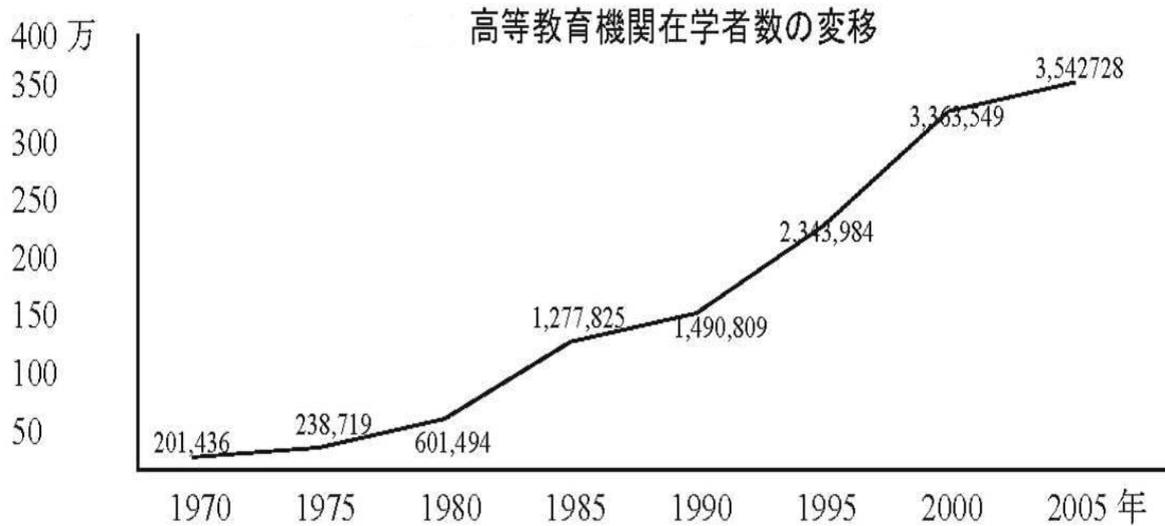
・規模拡大による変化

- 入試形態の多様化
- 学科・専攻の再編・調整
- 新たな高等教育機関の出現——独立学院
- 裁量権の拡大
- 授業料の徴収と奨学金制度の充実
- 就職の自由化と就職難への対策

22

22

韓国



『諸外国の教育改革の動向』, p.303

23

23

量的拡大と対策

- 学生数の増加と教育環境の低下
- 少子化と「大学全入時代」
- 2004年「大学構造改革プラン」

学生定員の削減, 大学の特性化, 国立大学統廃合

24

24

おわりに

- 量的拡大
 - 各国の量的拡大は、経済・社会の変化に伴う人材育成の観点から実施された。
 - しかし、量的拡大が実施された時期は、各国の状況により異なっている。

25

25

今後の方向？

社会サービス機能の拡大：生涯学習

米	労働力投資法(1998年)→オレゴン州のコミュニティカレッジでの試み 「一貫性と柔軟性のある公教育の連続体」政策→フロリダ州(2001年)など
英	応用準学位の導入(2001年)
仏	経験知識認証制度(2002年)
独	「普通教育と職業教育の同質性」(1994年) 「ドイツのための資質向上策」(2008年)→キャリアアップ奨学金 職業教育と高等教育の接続の改善(2009年)
中	多様な職業訓練プログラム(2003年) ラジオ・テレビ大学(1979年～)／インターネット大学(1998年～) 高等教育独学試験(1988年～)
韓	単位銀行制度(1998年) 「遠隔大学形態の生涯学習施設」(1999年)「サイバー大学」(2007年)

26

26